

2022年5月期 第2四半期 決算概要

- **売上高 182,486 百万円（前年同期比 +10.7%）**
 売上高は全てのセグメントで前年同期から回復。企業及びパブリックセクターからは BPO の需要を継続的に獲得。エキスパートサービス及びキャリアソリューションにおいても新規人材需要を獲得。
- **営業利益 11,996 百万円（同 +11.0%）**
 販管費は事業拡大及び本社機能の一部移転に伴う関連費用により増加。コロナ禍でダメージを受けていた事業も回復基調になったことから営業利益も改善。

1. 第2四半期連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

（百万円）

	2021年5月期 2Q	2022年5月期 2Q	増減	増減率
売上高	164,906	182,486	+17,579	+10.7%
売上総利益 (売上比)	41,991 25.5%	44,512 24.4%	+2,521 △1.1pt	+6.0%
販売費及び一般管理費 (売上比)	31,189 18.9%	32,516 17.8%	+1,327 △1.1pt	+4.3%
営業利益 (売上比)	10,802 6.6%	11,996 6.6%	+1,193 +0.0pt	+11.0%
経常利益 (売上比)	10,854 6.6%	12,149 6.7%	+1,294 +0.1pt	+11.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上比)	4,278 2.6%	4,800 2.6%	+521 +0.0pt	+12.2%

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	78,664	+3,226	+4.3%	9,244	△1,262	△12.0%
BPO サービス（委託・請負）	67,620	+10,703	+18.8%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	3,837	+366	+10.6%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	4,061	+719	+21.5%	167	+186	-
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	7,492	+1,466	+24.3%	2,384	+1,072	+81.7%
アウトソーシング	18,745	+1,555	+9.0%	6,887	+2,418	+54.1%
ライフソリューション	3,475	+237	+7.3%	114	△43	△27.7%
地方創生ソリューション	2,050	+690	+50.8%	△1,250	△163	-
消去又は全社	△3,461	△1,386	-	△5,552	△1,013	-
合計	182,486	+17,579	+10.7%	11,996	+1,193	+11.0%

* 前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しています。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しています。

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	人材需要は前期末から緩やかに回復。メディカル領域に係る人材需要は、医療や健康増進の取り組みが活発化する中で企業及びパブリックセクターともに拡大。
BPOサービス	企業及びパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務設計構築からセンターの運営、人員の配置に至る業務をグループで一括して受託できる強みを活かし、事業を拡大。
キャリアソリューション	企業の採用意欲が戻りつつあり、獲得求人数は感染拡大前の水準まで回復。再就職支援事業の需要は収まりつつある一方で、「セーフスペースメント・トータルサービス」への関心は継続して拡大。
アウトソーシング	新たな健康支援サービスの展開等により業績は堅調に推移。福利厚生事業は会員数動向に増減はなく利用回復は想定より緩やか。ヘルスクア事業は新型コロナワクチン接種支援事業を開始。
地方創生	緊急事態宣言の再発出により、一部施設で営業休止や時短営業の影響を受ける。新施設や新アトラクションのオープンにより、コロナ禍の影響を受けつつも関西圏を中心に多くのお客様が来場。

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2022年5月期 2Q末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	146,457	+37,595	+34.5%	【現金及び預金】 受託案件に係る一時的な預り金により増加
固定資産	47,222	+4,611	+10.8%	
資産合計	193,839	+42,197	+27.8%	
流動負債	108,280	+37,504	+53.0%	【預り金】 受託案件に係わる預り金
固定負債	31,426	+340	+1.1%	
負債合計	139,707	+37,845	+37.2%	
純資産合計	54,132	+4,352	+8.7%	【自己資本比率】 受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.7%
自己資本比率	21.7%	△3.5pt	-	

●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当四半期末残高32,983百万円(前年同期比△14,049百万円)

(百万円)

	2022年5月期 2Q末	前年同期比 増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	△9,106	△14,006	【増加】 税金等調整前四半期純利益 12,128百万円 【減少】 売上債権及び契約資産の増加 14,002百万円 未払消費税等の減少 1,184百万円 法人税等の支払 4,216百万円
投資活動によるCF	△6,849	△4,031	【減少】 有形固定資産の取得による支出 3,831百万円 無形固定資産の取得による支出 2,419百万円
財務活動によるCF	△3,385	△192	【増加】 長期借入による収入 2,787百万円 社債の発行による収入 2,500百万円 【減少】 長期借入金の返済による支出 4,648百万円 配当金の支払 3,582百万円
フリーCF	△15,955	△18,037	

4. 2022年5月期(2021年6月1日～2022年5月31日) 連結業績予想

通期連結業績予想につきましては、足もとでは新たな変異株による感染が拡大していることから、第六波への懸念が急速に高まっており、先行きへの不透明感が増しています。しかしながら、コロナ禍においても、業務の生産性の向上や働き方改革、業務のアウトソーシング化の推進など、企業及びパブリックセクターからBPOサービスの需要は引き続き堅調に拡大するとみていることから、2021年7月15日に公表した2022年5月期の通期連結業績予想を修正いたします。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	350,000	20,000	20,000	7,500
今回修正予想(B)	368,000	22,000	22,000	8,500
増減額(B-A)	+18,000	+2,000	+2,000	+1,000
増減率	+5.1%	+10.0%	+10.0%	+13.3%
(参考) 前期連結実績	334,540	19,940	20,379	6,784
前期比増減率	+10.0%	+10.3%	+7.9%	+25.3%

●セグメント別業績予想

(百万円)

セグメント別	売上高				営業利益			
	21年5月期	22年5月期 修正計画	増減	増減率	21年5月期	22年5月期 修正計画	増減	増減率
エキスパートサービス (人材派遣)	149,133	153,000	+3,866	+2.6%	17,427	17,500	+72	+0.4%
BPOサービス (委託・請負)	114,055	138,500	+24,444	+21.4%				
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,613	8,500	+886	+11.6%				
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,061	8,500	+1,438	+20.4%	116	400	+283	+244.6%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	13,863	15,000	+1,136	+8.2%	3,919	5,000	+1,080	+27.6%
アウトソーシング	37,844	37,310	△ 534	△ 1.4%	9,794	11,750	+1,955	+20.0%
ライフソリューション	6,570	7,000	+429	+6.5%	203	200	△ 3	△ 1.6%
地方創生ソリューション	3,244	5,500	+2,255	+69.5%	△ 2,327	△ 1,800	+527	—
消去又は全社	△ 4,846	△ 5,310	△ 463	—	△ 9,191	△ 11,050	△ 1,858	—
合計	334,540	368,000	+33,459	+10.0%	19,940	22,000	+2,059	+10.3%

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。